

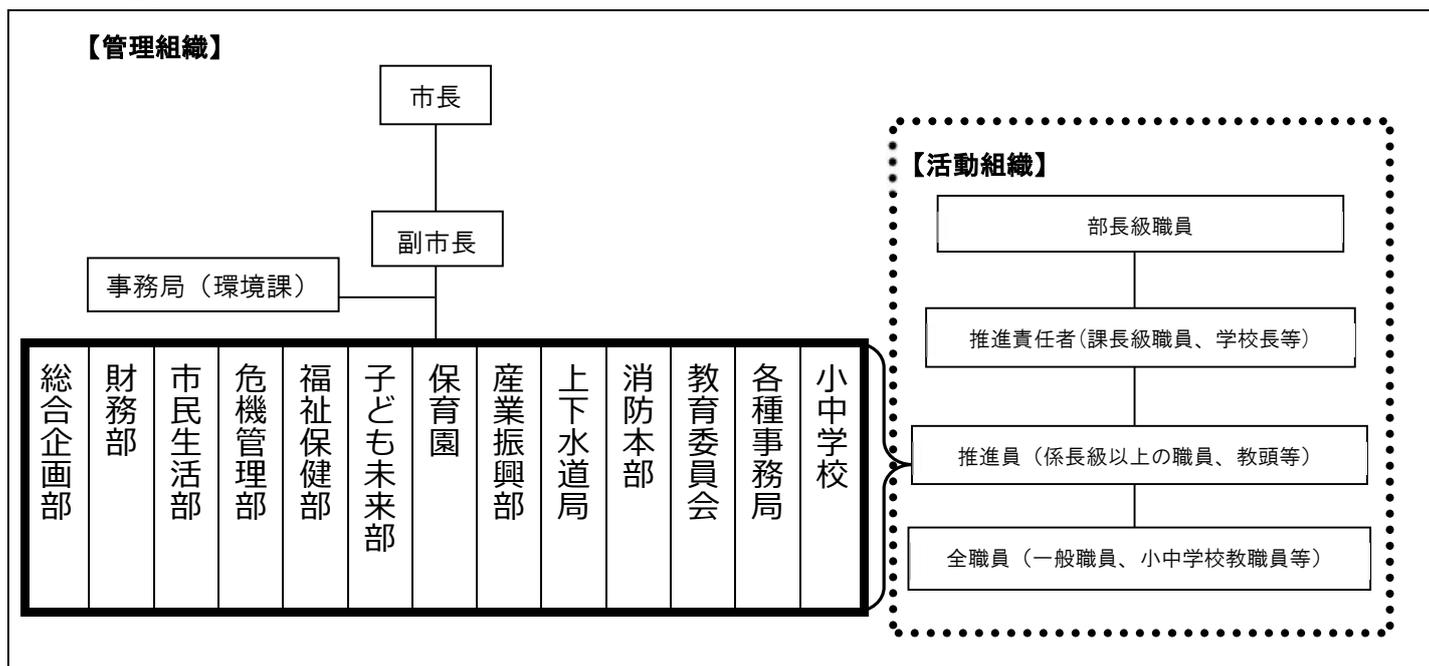
# 環境マネジメントシステム（かしエコ）編 令和4（2022）年度報告

## 1 柏崎市の取組

柏崎市は、業務における環境負荷の低減を図るため、平成19(2007)年3月に環境省が推進する環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を受け、本庁舎だけでなく保育園や小中学校等関連施設が一体となって取り組む環境政策に12年間継続して力を入れてきました。

令和元(2019)年度からは、これまで培った環境意識や省エネのノウハウを活かしながら、取組を推進するための独自の環境マネジメントシステム「かしわざきエコシステム（かしエコ）」を策定し、各所属におけるエネルギー管理や省エネ行動の推進を展開しています。

## 2 組織図



### 3 環境取組方針

全職員が業務全般において環境への影響に配慮し、効果的に環境対策を展開していくため、以下に本市の事務事業に対する環境取組方針を定めています。

## 【基本理念】

柏崎市は、美しい海と山々に恵まれた自然豊かなまちです。私たちはこの豊かな自然から多くの恩恵を受け、数多くの産業や文化を生み、育んできました。

このかけがえのない柏崎の自然環境を将来世代に引き継いでいくことは、私たちに課せられた重要な責務です。

地球温暖化を始めとした地球規模での環境問題が一層深刻化する中、まずはこの柏崎地域における取り組みから着実に進めて行くことが重要であると考え、市自らが率先して環境への負荷低減に努めてきました。

今後もこの環境取組方針の下、職員一人一人が環境への影響を配慮した業務を推進し、継続的な省エネ・省資源行動を実践することで、「力強く 心地よいまち」の実現を目指して行きます。

### 【環境取組方針】

#### (1) 地球温暖化対策に取り組みます

公共施設の改修時等において、施設の規模や用途に合った再生可能エネルギー・次世代エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を検討し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

#### (2) 環境に配慮した事務事業を推進します

業務全般において省エネ行動や省資源の取組を実践し、エネルギー使用量の削減に取り組みます。また、グリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

#### (3) 廃棄物の排出量の削減に努めます

3 R (Reduce : <sup>リデュース</sup>ごみを減らす、Reuse : <sup>リユース</sup>繰り返し使う、Recycle : <sup>リサイクル</sup>資源に再生) を推進し、廃棄物の排出量削減に取り組みます。

#### (4) 職員の環境意識向上を図ります

職員に対して環境教育を実施し、環境意識の向上を図ります。

#### (5) 環境関連法令を遵守します

環境関連法令等を遵守し、環境保全に努めます。

#### 4 環境目標

効果的に環境対策を展開していくために、以下のとおり目標を策定します。

##### (1) 温室効果ガス削減量

市の業務から排出される温室効果ガスは、柏崎市地球温暖化対策実行計画事務事業編に基づき、以下のとおりとします。

項目	年度	削減目標
基準年度	H25(2013)年度	36,914 t-CO <sub>2</sub>
短期目標年度	R7(2025)年度	-20% (29,531 t-CO <sub>2</sub> 以下)
中期目標年度	R12(2030)年度	-50% (18,457 t-CO <sub>2</sub> 以下)

参考：柏崎市地球温暖化対策実行計画事務事業編 温室効果ガス削減量

##### (2) エネルギー使用量（市役所全体）

保有する施設全体の年度内エネルギー使用量が原油換算値 1,500kl 以上である事業者は、「特定事業者」として各施設におけるエネルギー使用量の把握義務が生じます。

目標は、国が（努力）義務として進める以下のとおりとします。

削減目標
5年間の平均エネルギー消費原単位※-1% または電気需要平準化評価原単位-1%の努力義務
対象
市長部局及び教育委員会部局

※エネルギー消費原単位：エネルギーをどれだけ効率よく使用しているか示す数値

##### (3) エネルギー使用量（各所属）

###### ア 電気・化石燃料・水

削減目標	
前年度使用実績-1%	
項目	種類
電力	電気（再生可能エネルギー使用量は除く）
化石燃料	ガソリン、灯油、軽油、A重油、液化石油ガス、都市ガス、BDF
水	水道

###### イ 廃棄物

削減目標	
前年度使用実績-1.5%	
項目	種類
廃棄物	可燃ごみ、不燃ごみ（資源物は除く）

## 5 実績

### (1) 温室効果ガス削減量

令和4(2022)年度実績は、以下のとおりです。

基準年度	H25(2013)年度 36,914 t-CO <sub>2</sub>
短期目標年度	R7(2025)年度 29,531 t-CO <sub>2</sub> (▲20%)
中期目標年度	R12(2030)年度 18,457 t-CO <sub>2</sub> (▲50%)
H30(2018)年度実績	34,108 t-CO <sub>2</sub> (▲7.6%)
R元(2019)年度実績	35,763 t-CO <sub>2</sub> (▲3.1%)
R2(2020)年度実績	32,987 t-CO <sub>2</sub> (▲10.6%)
R3(2021)年度実績	30,125 t-CO <sub>2</sub> (▲18.4%)
R4(2022)年度実績	33,997 t-CO <sub>2</sub> (▲7.9%)

### (2) エネルギー使用量(市役所全体)

令和4(2022)年度実績は、以下のとおりです。

市長部局では、省エネ法に基づくSクラス基準を達成することができました。

教育委員会部局では、かねてより経済産業省から指摘を受けていた内容(報告する施設毎の分類)の見直しを行った影響が現れたことにより、前年度比では改善が見られたものの、5年度間の平均では、1%以上の改善を図ることができませんでした。

項目	市長部局	教育委員会部局
クラス	<b>Sクラス</b>	<b>Aクラス</b>
エネルギー消費原単位対前年度比	93.3%(達成)	106.1%(未達成)
5年度間の平均エネルギー消費原単位	91.3%(達成)	107.2%(未達成)
電気需要平準化評価原単価	93.2%(達成)	107.1%(未達成)

#### ※参考

保有する施設全体の年度内エネルギー使用量が原油換算値1,500kl以上である事業者は、省エネ法に基づき「特定事業者」として各施設におけるエネルギー使用量の経産省への把握義務が生じます。

定期報告の結果は、S・A・B・Cの4段階へクラス分けされます。

#### 【評価段階】

クラス	水準
Sクラス	努力目標達成(5年間の平均原単位について年1%以上の低減を達成)
Aクラス	Bクラスよりは省エネ水準は高いが、Sクラスの水準には達しない事業者
Bクラス	努力目標未達成かつ2年連続で対前年度比増加、または5年間平均原単位が5%超増加
Cクラス	Bクラスの事業者の中で特に判断基準遵守状況が不十分

(3) エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（職員が常駐している所属）

令和4(2022)年度実績は以下のとおりです。

ア 電気・化石燃料・水

項目	単位	R4(2022)目標 (R3実績-1%)	R4(2022) 実績	達成状況 (%)	R5(2023)目標 (R4実績-1%)	CO <sub>2</sub> 排出量 (kg)	
電気（再エネ使用量は除く）	kWh	13,507,739	<b>13,272,282</b>	○	13,139,559	<b>7,259.938</b>	
化石燃料	ガソリン	L	86,987	<b>90,127</b>	×	89,225	<b>209.244</b>
	灯油	L	33,579	<b>34,493</b>	×	34,148	<b>85.954</b>
	軽油	L	79,737	<b>75,382</b>	○	74,628	<b>197.828</b>
	A重油	L	53,846	<b>48,001</b>	○	47,520	<b>130.065</b>
	都市ガス	m <sup>3</sup>	654,913	<b>644,503</b>	○	580,052	<b>1,358.889</b>
	液化石油ガス(LPG)	m <sup>3</sup>	11,454	<b>12,009</b>	×	11,888	<b>36.051</b>
	天然ガス	m <sup>3</sup>	130	<b>0</b>	—	0	<b>0</b>
	BDF	L	1,188	<b>800</b>	○	792	<b>2.099</b>
合計						<b>9,280.069</b>	
水	千m <sup>3</sup>	121,767	<b>113,472</b>	○	112,337	—	

イ 再生可能エネルギー

項目	単位	R4(2022)実績	R3(2021)実績	R2(2020)実績
太陽光発電	kWh	95,327	102,676	25,543
消化ガス発電	kWh	1,025,572	1,080,431	1,103,473

ウ 廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ）

項目	単位	R4(2022)目標 (R3実績-1.5%)	R4(2022) 実績	達成状況	R5(2023)目標 (R4実績-1.5%)
燃やすごみ(プラスチック)	kg	1,645	2,414	×	2,377
燃やすごみ(プラスチック以外)	kg	68,956	68,397	○	67,371
粗大ごみ、燃やさないごみ	kg	4,465	4,929	×	4,855

エ 産業廃棄物、資源物排出量

産業廃棄物		資源物	
種類	排出量[kg]	種類	排出量[kg]
感染性廃棄物	745	プラ製容器包装	0
アスファルト・コンクリート	0	紙類	17,680
廃プラスチック	10,330	ビン・缶類	0
木くず	500	せんてい枝	0
廃アルカリ	410	乾電池[個]	<b>【1,847】</b>
その他	35,603	蛍光管[本]	<b>【1,747】</b>

※資源物総量のうち、乾電池と蛍光管は個数での算出のため総量から除いています。

## 6 その他の実績

### (1) グリーン購入の取組実績及び評価

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、グリーン購入法に基づいた環境負荷の少ない製品を選んで購入することです。

令和 4 (2022) 年度は、以下の特定調達品目について、環境物品の購入目標を 100%と定め、購入頻度が高い分野は毎月の購入実績を記録しています。その他の分野は、購入頻度が低いため調達目標を当面の間設定しないものとします。

グリーン購入特定調達品目 (22 分野)	
毎月の購入実績を記録	紙類、文具類、照明、制服・作業服、作業手袋、災害備蓄用品、ごみ袋、役務 (外注印刷のみ)
グリーン購入の努力	オフィス家具等、画像機器等、電子計算機等、オフィス機器等、携帯電話、家電製品、エアコン等、温水器等、自動車等、消火器、インテリア・寝装寝具、その他繊維製品、設備、役務、公共工事

年度	項目							
	紙類	役務 (印刷)	文具類	照明	制服・作業服	作業手袋	災害備蓄用品	ごみ袋
R2(2020)	-	-	94.6%	49.3%	83.9%	80.8%	85.3%	83.8%
R3(2021)	64.4%	86.5%	91.3%	60.4%	90.5%	94.0%	71.2%	78.9%
R4(2022)	77.9%	72.2%	85.2%	21.9%	92.2%	22.2%	23.5%	41.0%

※紙類、役務 (印刷) は、全国的な古紙不足により物品調達が困難になっている背景を踏まえ、R 元 (2019) 年度から特定調達品目から除外していましたが、状況が改善されたことにより R3 (2021) 年度から復活しました。

### (2) 環境に対する職員の意識

職員個人が取り組むエコオフィス活動の評価を行っています。年 4 回の評価とし、「概ね達成できた」職員の人数を記録しています。

No	取組項目	割合
1	使用しない部屋の照明や空調の OFF を徹底している。	97.6%
2	運転時は、エコドライブを心掛けている。	97.1%
3	印刷時は、ページ数が必要最小限の量となるように考慮したり、ミスコピーがないようチェックしたりと紙使用の削減を意識している。	95.1%
4	設備や備品の購入時は、グリーン購入法対象物品や省エネ製品など環境に配慮した製品を購入するよう心掛けている。	87.3%
5	マニュアルやお知らせなど共通の資料は、係内で共有している。	96.2%
6	日常生活においても 3R を実践している。	96.3%
7	使い捨て製品 (レジ袋、紙コップ、割りばし等) の使用や購入を控えている。	90.6%
8	普段の食事や宴会時など、食べ残しがないように意識したり呼び掛けたりしている。	96.6%
9	クリーンデーなど、地域の環境美化活動に積極的に参加している。	65.7%
10	庁内の環境活動 (ノーマイカーウィーク、緑のカーテンなど) に参加したり、家庭においても省エネ行動を意識したりしている。	74.5%

## 7 市の事業における環境活動の評価

本市の事務事業における省エネの推進については、主要エネルギーである電力と都市ガスが順調に推移しております。ガソリンや灯油は災害級の大雪対応などに伴って使用量が増えてしまいましたが、複数年単位では減少傾向が認められるものであり、エコアクション21から引き継いだ独自マネジメントシステム「かしわざきエコシステム」による省エネ意識の向上が根付いてきていると評価しています。大型車両に紐づく軽油や、ごみ処理に使用するA重油などの削減は簡単ではありませんが、これらをカバーした全庁的な省エネに今後も努めてまいります。

今夏は、令和5(2023)年8月14日には、柏崎市の観測史上最高気温となる38.8℃を記録し、連日の猛暑の影響で新潟県におけるコシヒカリの1等米割合が過去最低水準になるなど、気候変動の進行を感じざるを得ない状況でありました。

また、世界に目を向けると国際間の不安定な情勢は、エネルギー資源の多くを輸入に頼る我が国に対して危機感を増すものとなっています。

この気候変動の深刻化とエネルギー危機という2つの課題に直面する今、本市は、事務事業における省エネ推進はもとより、市域全体の地球温暖化防止とエネルギー対策に向けた取組を推進してまいります。さらには、エネルギーのまちとして、今後も国や他の地域に先んじた地球温暖化対策やエネルギー施策に取り組み、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

柏崎市長 櫻井 雅浩



柏崎市の環境 令和 5(2023)年度版  
令和 6(2024)年 3 月発行

編 集 柏崎市市民生活部環境課環境政策係  
(柏崎市役所 4 階)

〒945-8511 柏崎市日石町 2 番 1 号  
電話 0257-23-5111